

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	大阪狭山市商工会
	代表者職・氏名	会長 中嶋 芳彦
	所在地	〒589-0021 大阪府大阪狭山市今熊1丁目540番地の3
	職・氏名	振興課長 梅川 幸嗣
担 当 者	連絡先	電話番号（直通）： 072-365-3194
		Fax： 072-366-8584
		E-mail： oscsocai@silver.ocn.ne.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和43年10月28日 ②6名（6名）（令和元年12月末現在） ③大阪狭山市の区域 ④1, 835（平成28年経済センサス基礎調査による） ⑤1, 251（平成28年経済センサス基礎調査による） ⑥1, 224（66.7%）（令和元年12月現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
<ol style="list-style-type: none"> 1. 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 2. 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 5. 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行うこと。 6. 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 7. 商工業に関する意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 8. 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 9. 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 10. 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 11. 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 12. 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 13. 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 14. 外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 15. 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な業務を行うこと。 		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

はじめに、大阪狭山市の人口であるが、令和元年11月末時点で、58,738人、世帯数は、25,773世帯である。大阪狭山市域における事業所数の推移は平成3年度の1,725件：平成3年（事業所統計）から15年後の平成18年度：1,947件、25年後の平成28年度：1,835件と推移している。また、小規模事業者はそのうちの68%（1,251件：28年度）を占めている。産業の構成比は、28年度では、第1次・第2次産業あわせて246件（13%）、第3次産業は、1,589件（87%）を占めており、大阪狭山市は数字の上では商業のまちといえる。本市域の主要産業である小売・サービス業の多くは小規模事業者という状況で、大型店・チェーン店の過剰な出店による競争の激化、社会・消費構造の激変等、楽観を許さない厳しい経営状況となっている。

地域経済分析システム（RESAS）を活用し、大阪狭山市の経済循環率をみると、63.3%（2013年データ）と、近隣の富田林市（60.4%）、河内長野市（58.1%）と比較しても優位な数字となっている。これは先述の、ロードサイドを中心にいわゆる大型店・チェーン店の過剰な出店が、交通の地理的環境要因も加わり近隣市町村よりの個人消費を吸収している傾向を反映しているものと思われる。

また、本市の抱える特記的な課題として、2021年の帝塚山学院大学・狭山キャンパスの閉鎖、2023年の近畿大学医学部及び附属病院の堺市泉ヶ丘への転出が挙げられ、移転に伴い「人」の流れが大きく変動することが予想され、市行政、本会、事業者、住民が一体となって対策を講じていく必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

大阪狭山市は、先にみたように小売・サービス業が主要産業であり、またその多くが小規模事業者である。地域経済を下支えするこれら小規模事業者の各個店の活性化が地域産業の活性化、ひいては大阪狭山市の活性化に寄与すると考えている。

商工会では、方向性として ①個店の魅力向上 ②代謝環境の向上 ③地域資源の活用 ④大阪狭山市総合戦略との整合 ⑤支援体制の連携強化 ⑥支援能力の向上 を定め、各種事業を展開していくものである。加えて、市行政が打ち出している『住み続けたいまちづくり』に商工業がいかに関わっていくのか、地域全体を俯瞰しながら市行政と綿密に連携しながら事業展開を推進し、大阪狭山市のまちづくりの大きな一翼を担っていきたい。

特に、昨年度に引き続き、軽減税率制度の円滑な導入、キャッシュレス化の推進を図るとともに、ハサブ制度の導入等、大きな変革期に小規模事業者が十分対応していけるよう重点的に取り組むものである。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大阪狭山市の小規模事業所の状況は、地域に密着した小売業やサービス業、飲食業が多くを占めており、地域コミュニティ、消防や防犯等、地域に果たしている役割は大きい。しかし、近年、大規模小売店舗・チェーン店等の過剰な進出による競争の激化、また社会・消費構造の激変等によりますます厳しい経営環境にあり、経営者の高齢化が進むなど、まずは事業の持続に力を注いでいるのが実情である。また、こうした小規模事業者の減少は先述したコミュニティの減少等、地域社会に様々な課題を生んでいる。

商工会では、小規模事業者をさまざまな分野（金融・税務・労務・IT等）においてサポートするとともに、小規模事業所単体では取り組めない事業、個店売上拡大支援事業、商業活性化事業等に積極的に取り組んでいく。支援対象として想定する事業者として、「卸売・小売業」、「飲食店」、「サービス業」等の小規模事業者とし、その対象事業者数は1,251事業所としたい。

(4) 事業の目標

今年度においても引き続き、小規模事業者が抱える経営課題（金融・税務・労務等）の相談・指導に、関係支援機関、各種専門家等と連携しながらきめ細かく実施し、小規模事業者の経営の安定化・効率化に寄与したい。また、国の施策メニューに対しても、各種専門士と綿密に連携し、きめ細かい支援を推進し、より充実した事業所支援体制を構築したい。専門相談支援事業においては、事業所ニーズや法令改正等に迅速に対応しながら柔軟に取り組むものである。

また、大阪狭山市が商業性の高い産業構造であることから、本会としては「個店売上拡大支援事業」「商業活性化事業」等の事業に積極的に取り組むとともに、「長野・狭山異業種交流会」「番頭さん養成講座」等、工業系事業所に対する支援事業も積極的に推進し、参画事業所の販路拡大、生産性の向上、ひいては地域経済の活性化に貢献していきたい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

小規模事業者にとって、商工会は、税務・労務・金融・IT等、経営のさまざまな分野においてきめの細かい指導を継続的に受け続けることのできる地域唯一の団体である。また、商工会では、応援センター、税務署、監督署、日本政策金融公庫等の各種行政機関、あるいは税理士、司法書士等各種専門家団体とも緻密に連携しており、より高度な課題にも迅速に対応してゆける体制を整えている。経営指導員による日常的な巡回・窓口相談は、様々な経営情報を小規模事業者に届けるとともに、事業者が抱える経営課題の抽出・整理・解決に努めることで、小規模事業者の事業の安定化、活性化につながることを期待され、また、そのことで地域経済、地域社会の活性化に寄与することが期待される。また、商工会は産業フェアの開催等、地域全体の活性化にも大阪狭山市と連携しながら取り組んでいる。

これら事業を実施しなかった場合、小規模事業者は商工会で受けることのできるワンストップ相談や継続的な指導を受ける機会を失うことになり、効率的な経営が困難になることが予想される。また、地域活性化事業（産業フェア等）において果たしている中核的役割の大きさを考えると、実施しなかった場合、地域全体の活力が低下する等、地域に与える影響は大きいものである。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	264	事業所	支援機関等へのつなぎ	25	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	20	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	1	事業所
記帳支援	2	事業所	労務支援	25	支援
人材育成計画作成支援	4	事業所	マーケティング力向上支援	4	事業所
販路開拓支援	40	支援	事業計画作成支援	13	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	26	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	60	事業所
結果報告	264	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	-				
<p>経営指導員が各種関係機関と連携し、小規模事業者が抱える経営課題の整理・解決に努め、各種専門機関・専門家等への『つなぎ機能』を十分に発揮することで、小規模事業者の効率的な経営の支援と事業の安定化・発展に寄与したい。また、国・府の施策メニューに対しても事業承継等の支援について各種専門家と連携し、地域に密着した商工会だからこそできるきめ細かい支援を充実させ対応していきたい。元年度の実績に照合した結果、また当会としての目標として件数の設定根拠としたい。</p> <p>特に、自然災害等が持続的な経営に与える影響が極めて大きいことから、【大阪府・超簡易版BCP「これだけは！」シート】を活用する等、小規模事業者におけるBCP作成支援には従前にも増して取り組んで参りたい。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>小規模事業者のニーズ・課題把握のため、また事業所へのきめの細やかなサービスのため、経営指導員6人が年間を通じ巡回、窓口における経営相談支援を実施。小規模事業者の抱える経営課題の解決と、事業改善の提案を実施していく。</p> <p>小規模事業者にとって、商工会における経営相談は時間的にも効率的であり、経営指導員にとっても経営実態を把握でき相談支援・改善提案する効果は大きいと考えている。</p> <p>小規模事業者にとって抱える様々な経営課題、事業承継等について、すばやくワンストップ的に専門家への相談できるメリットがあるとともに、地域活性化事業において個店の魅力づくりに取り組む活動と平行しながら、継続的な相談・指導を実施していくことでその相乗効果も見込まれる。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	支援件数	330	税理士による税務個別相談会、年末調整指導会、確定申告指導会	
法律相談	継続	支援件数	8	司法書士による法律個別相談会	
経営相談	継続	支援件数	20	中小企業診断士による経営個別相談会	
労務支援	継続	支援件数	8	社会保険労務士による労務個別相談会	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>日常の経営相談（税務・労務・金融等）についてワンストップ的に応じている経営指導員が、小規模事業者の抱える高度な経営課題を事前にその問題点等の要約をまとめ、各種専門家へとコーディネートし、課題解決に努める。課題におけるポイントの抽出、事前準備書類の整理を経営指導員が各種専門家と連携し行い、税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士へのつなぎ機能を充分発揮していくことで、小規模事業者の効率的な経営とその発展に貢献したい。地域に根ざした商工会だからこそできる、日常的に事業者とのかかわりのある商工会だからこそできる強みを活かした支援を強化して参りたい。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

大阪狭山市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			3,232,000
	個店売上拡大支援事業(まちゼミ)	まちゼミ実施を通じ、参加店の販路拡大・店舗PRを図る事業	681,750
	個店魅力発信支援事業(まちバル)	まちバル実施を通じ、参加店における新規顧客の獲得・店舗PRを図る事業	1,136,250
○	キャッシュレス化コーディネート事業	小規模商店等でのキャッシュレス化の普及を図る事業	404,000
	商業活性化事業	地域における小規模商店、商店会の活性化を図る事業	1,010,000
(2) 広域事業			5,089,846
○	商工展示即売会事業(産業フェア)	展示会を通じ、販路拡大や企業マッチングを図る事業	1,177,500
	長野・狭山異業種交流会	事業所間相互の交流を図ることで、新たなビジネス開拓や経営力向上を目指す事業	436,320
○	ものづくり人材育成支援事業	製造・建設業における品質保持、向上のためのノウハウの取得を通じ、ものづくり人材の育成を図る事業	290,880
	番頭さん養成塾	事業全体を俯瞰し、自ら経営の改善・向上する能力の養成を図る事業	468,135
	ITツール活用支援事業	富田林商工会の事業計画書参照	224,523
○	製品・商品・サービス魅力強化発信事業	富田林商工会の事業計画書参照	115,140
○	ITを活用した業務改善・業務効率アップセミナー	河内長野市商工会の事業計画書参照	202,000
	顧客を導く店舗の作り方とキャッチコピーの書き方勉強交流会	河内長野市商工会の事業計画書参照	215,880
○	求人・求職マッチング事業	河内長野市商工会の事業計画書参照	446,743
○	労働啓発セミナー	羽曳野市商工会の事業計画書参照	287,850
○	BCP策定支援事業	羽曳野市商工会の事業計画書参照	303,000
	南河内特産品販路開拓事業	柏原市商工会の事業計画書参照	400,000
	大阪勤業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,250
	物産展inまつばら2020	松原商工会議所の事業計画書参照	100,000
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	15,150
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	20,200
○	創業支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	40,400
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	101,200
	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	113,625
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	106,050

うち府施策連携事業

3,287,713

事業名		個店売上拡大支援事業（まちゼミ）		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大阪狭山市の商業環境は商店等の商業集積の形成が、小規模で点在型であり、個店に対する知名度が低いのが現状である。また、周辺市域での大型商業施設の増加や少子高齢化などで従来の顧客が減少してきている事も原因となって個店の売上、並びに集客力の低下にも拍車をかけており、その事は深刻な問題となっている。そこで、一過性の集客イベントではなく、各個店に人が集まり、店舗が比較的点在していても実施が可能である「まちゼミ」事業を新規顧客獲得及び売上拡大の一助となる事を目的として実施する。今、「モノ」よりもそこでしか体験する事が出来ない体験型サービスである「コト」が求められている事からもお店の独自性を磨き、また、事業の実施を店主自らが主体的に考えて行動してもらう仕組みを取る事で個店力のアップにも繋げてもらい、地域の牽引役となり地域の活性化にも尽力しうる人材の発掘にも繋げていきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市内で事業を行っている地域活性化及び個店の魅力アップ（＝売上拡大）に積極的に取り組もうとしている小売・サービス業等を中心とした小規模事業所を対象とする 対象事業所数：767社（平成28年経済センサス）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回指導等で、各個店からニーズを吸い上げるとともに、令和元年度「まちゼミ」参加店のアンケート調査からも把握を図る。既に定期的な開催や次回開催時での参加を希望する声も聞いており引き続きニーズは高いものと感じられる。地域活性化には、個店力のアップが欠かせない事からも個店が中心となる本事業による効果は大きいものと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年度は「まちゼミ」参加店用の結果報告会をそれぞれの実施期間前に計2回（5月・12月）行った。その上で、「まちゼミ」事業を令和元年10月1日（火）～10月31日（木）【参加店：18店 講座数：27講座】と令和2年3月20日（金）～4月19日（日）【参加予定店：約23店】の期間で実施予定。広報については、チラシを商工会をはじめ市役所等の公共機関で配布、大阪狭山市を中心に発刊している情報誌「コミュニティ」を活用。また、情報発信として商工会HPやフェイスブック、府のメルマガを活用。結果報告会についても上述のとおり事業実施後（12月）に開催し、次回に向けてのブラッシュアップを行った。また、8月の夏休み期間中において市公民館との共催において「キッズまちゼミ」を開催。【参加店：9店 講座数：9講座】を実施。また、参加店の中から有志の店舗による世話人会形式のグループも派生し、参加店募集のチラシ作成等自主的な動きが少しずつであるが、見られるようになってきた。			
	反省点	「まちゼミ」事業の周知に関しては、公民館や図書館といった市民が集う施設との連携により目に触れる機会を増やしてはきているものの未だ受講者の方から「今までまちゼミの事を知らなかった」との声が数多く聞かれる。その一因として参加店が「まちゼミ」に参加している感だけであって、広報や集客については事務局任せになっている感が否めない。その事から集客に繋がらず事業効果を得られなく離脱される店舗もある。そこで、自身の参加している事業の広報は元より自店の情報発信等にも繋がる勉強会的なものを取り入れる事で、事業効果をより高めるための工夫が必要と感じた。			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	【販路開拓型】 「まちゼミ」の実施前には、事業が効果的に行えるように参加予定者を対象に「まちゼミ」の進め方等についての説明会を行い、初めて参加を希望する事業者に対してのフォローも行っていく。事業実施時には、事業の情報発信のためにフェイスブックページや商工会HP及び市の広報等を活用し、積極的なプレスリリースも行う予定である。また、「まちゼミ」事業は、継続していく事が重要である為、事業成果の把握と課題を報告できる機会として「結果報告会」を開催し、そこで出てきた意見をフィードバックする事で今後の事業実施を効果的なものとしていく。また、「結果報告会」や独自の「勉強会」を活かし、参加店同志の交流や連携を図る。			
	○ 人材交流 型	【事業スケジュール（予定）】事業実施に向けた準備（新規の参加者の掘り起こし、参加店の募集）／「まちゼミ」に関する説明会の開催（実施に向けた取り組み等について勉強、初めて参加する事業者の為に開催）／「まちゼミ」事業の実施・結果報告会の開催			
	○ 販路開拓 型	※開催時期については、事業者のニーズによって決定を行う予定。（夏～秋頃） また、「まちゼミ」について市民にPRする事と開催をPRする事を目的として市立公民館と共催で「子供向けのまちゼミ」を実施する予定。（8月） また、情報発信の為、市内発信のフリーペーパー等との連携も予定			
	ハコ型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	商工会報、HP等により大阪狭山市内に店舗を設ける事業者に向けて幅広く事業内容を周知する。また、既に「まちゼミ」事業に参加された事業者による効果の口コミも狙う。設定根拠としては、のべ27店舗（令和元年度実績予定数）による事業所数を元に次回開催時での参加希望の意向を受けた事業所の増加分を見込んでいる。		
	支援対象企業の 変化	27 店	事業を通して新規顧客を獲得し売上向上を図ろうとする意識の改善が期待される。また、店主が講師となり自店の紹介や専門知識等を受講者（＝お客様）へ伝える事によって店舗の特長等を知ってもらい、新規顧客の獲得及び今後の売上拡大にも繋げる。		
	指標	「まちゼミ」事業参加後のアンケートにおいて販売促進・新規顧客の開拓に役立ったと回答した事業所の割合	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	新規顧客の獲得及び売上増に繋がった参加店		
	5 店				

事業名		個店売上拡大支援事業（まちゼミ）					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×		27	×	1.00	=	1,363,500 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							1,363,500 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円	
	計							1,363,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		135,000 円	負担金の積算		@5,000×27=135,000		
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,363,500 円 ×		0.50	=	681,750 円	(135,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		個店魅力発信支援事業（まちバル）		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪狭山市の商業環境は商店等の商業集積の形成が、小規模で点在型であり、個店に対する知名度が低いのが現状である。また、市内には魅力的な飲食店も連なっているが通学、通勤客は駅で降車してから直接帰路に着くケースが多い。そこで、大阪狭山市を中心とした飲食店等を対象にして気軽に来店できる環境を作り、ランチタイムや通勤、通学帰りの夜間に人を呼び込み常連客へと発展する支援に繋げ、一過性の集客イベントではなく、各個店に人が集まる「まちバル」事業を新規顧客獲得及び魅力発信の一助となる事を目的として実施する。また、事業実施時におけるメニューやサービスを店主自らが主体的に考えて行動してもらう仕組みを取る事で個店力のアップにも繋げてもらい、地域の牽引役となり地域活性化にも尽力しうる人材の発掘にも繋げていきたい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市内で事業を行っている地域活性化及び個店の魅力発信に積極的に取り組もうとしている飲食業及び食品製造小売業を中心とした事業所を対象とする 対象事業所数：234社（「RESAS」 2016年企業数）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和元年度に実施したアンケートの回答からも自社の販路開拓はもちろんではあるが、地域を盛り上げる為にも引き続き開催を希望する意見が多かった。その上で、日頃の巡回指導等を活用し、各個店からニーズを吸い上げ、より参加しやすく効果的な事業の実施に繋がるよう改善点の意見等を聞き取る。地域活性化には、個店力のアップが欠かせない事からも個店が中心となる本事業による効果は大きいものと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年9月13日（金）～15日（日）の3日間の日程で市内の飲食店を中心に42店舗が参加し、事業を実施。チケット販売数は、443冊であり、回収枚数が2,161枚と97.5%の回収率からも前回に引き続き多くの方が実際にお店に足を運んでいただいた結果となった。市内全域での食イベントという事もあり、参加店舗からは「来店客にチラシを渡す事で広報活動が出来た」、「認知度の向上に繋がった」との声が聞かれ、また、消費者からも「普段行かないお店に行く事が出来た」、「参加店を増やして欲しい」といった次回まちバル事業への期待の声が多かった。			
	反省点	事業の実施にあたり、店舗が参加し易くなるよう営業時間やメニュー作成などの問題点があれば、解消してもらえよう参加店舗同士での情報共有を促したり、事務局として呼びかけ時に情報をフィードバックするなどの工夫を引き続き図りたい。また、期間中に一部店舗で実施している「ミュージックバル」を引き受けて頂いている地元で活動しているミュージシャンのグループとの連携をより効果的に図る事で事業の注目度、ひいてはより一層の集客に繋がるように運営に更なる工夫を施していきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「まちバル」事業・・・大阪狭山市内にお店を構える飲食業を中心に事業の周知を行い、募集をかける。参加店のオリジナル商品やこだわりメニューが事前及び当日発行するチケット（600円×5枚綴り）【予定】により定額で提供を受ける事が出来る。事業実施時には、事業の情報発信のためにフェイスブックページや商工会HP、また、市広報等も活用する予定である。店舗に来店したことのない消費者に各店舗の商品やサービスを知っていただくきっかけとし、今後の新規顧客獲得及び売上アップに繋げていく。			
	人材交流型	【事業スケジュール（予定）】事業実施に向けた準備（参加店の募集、事業内容の周知）/「まちバル」に関する説明会や個別支援でのフォロー（実施に向けた取り組み、事業内容についての理解等といった意識の共有）/「まちバル」事業の実施・結果報告会の開催			
	○ 販路開拓型	※開催時期については、近隣の市町村等及び本会実施の別事業との開催時期も考慮に入れ、効果的な集客が図れるように行う予定。（9月の第2週または第3週の週末を予定）			
	ハイブ型	上記に加え、情報発信を強化する為、他の事業開催時等での広報にも努める			
	独自提案型	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 市町村連携：大阪狭山市とは、地域の事業実施についての情報提供を積極的に行い、市広報等への掲載による連携を図る。市全体の活性化と個店の魅力アップ・売上増加に繋がるよう相乗効果を上げたい。 (d) 「まちバル」事業への参加店に対して、事業実施が効果的に図られるようにSNSの活用支援や自社商品・サービスのPRを積極的に行うマーケティング力の向上支援といった具体的な支援を行うことで相談事業（カルテ化）に繋げていきたい。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	商工会報、HP等により大阪狭山市内に店舗を設ける事業者に向けて幅広く事業内容を周知する。 設定根拠としては、前回の参加店の実績数より42店に、新規開店で関心のある店舗を3店募り、計45店とする。また、上記に加え、日本たばこ産業株式会社との連携も取組として行い、参加店の募集を図る。		
	支援対象企業の変化	45 店	事業を通して新規顧客の獲得による売上向上、商品やサービスへの顧客の反応や実態を知ることによって商品開発やサービスの向上を図ろうとする意識の改善が期待される。		
	指標	事業実施後のアンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		個店魅力発信支援事業（まちバル）					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500	円 ×	45	×	1.00	=	2,272,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,272,500 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計							2,272,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		135,000 円	負担金の積算		@3,000×45=135,000		
(a)府施策連携			(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,272,500 円 × 0.50 =		1,136,250 円		(135,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		キャッシュレス化コーディネート事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	2019年10月の消費税率改正に伴い導入された消費税軽減税率制度。導入と同時に、キャッシュレスによる決済では、ポイント還元される国の「キャッシュレス・消費者還元事業」が始まっている。キャッシュレス化により、消費者の利便性向上とポイントの還元が実施されることから、事業者としても業務の効率化が図られ、より高度な顧客データ収集と分析が可能となる。 2020年東京五輪・パラリンピック大会、25年大阪・関西万博と今後より一層のインバウンド増加によりキャッシュレス需要の高まりが予想される。また、具体的な導入方法や決済方法を知りたいという小規模事業者のニーズがあることから、管内商店会を中心とした小規模商店におけるキャッシュレス化の普及を促進することで、各事業所の経営の効率化と販路拡大を目指したい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内小規模商店・小規模事業者 1,251 事業者 特に導入が遅れている管内商店会や小規模商店			
	事業に対する 企業ニーズ	(事業の目的)に記載のような環境の変化を踏まえ。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和元年7月22日(月)大阪狭山市商工会館にて実施。 1部:13時30分～15時30分 ①中小企業診断士 中野雅公氏「キャッシュレス決済の仕組みと種類ごとの特徴について」 ②各キャッシュレス決済事業者による各決済サービス説明 2部:15時30分～17時30分 個別相談会(各決済事業者ブース及び診断士による相談会) キャッシュレス決済事業者 8社 参加事業所数 23社			
	反省点	キャッシュレス決済事業者が8社と多く、ややすると似通ったサービス説明に時間を費やしてしまったので、今年度は決済事業所数を絞る等、工夫を凝らしながら実施したい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	◆セミナーの開催: 令和2年 4月 募集開始 (チラシ・HP・市役所窓口にてPR募集)			
	人材交流 型	6月 開催(案) 時間:14:00～17:00 場所:大阪狭山市商工会館 3階 研修室			
	販路開拓 型	6月～導入に際しての個店対応支援			
	ハズ 型	◆講 師:大阪府商工労働部中小企業支援室 商業・サービス産業課 商業振興グループと連携し決定			
	独自提案 型	◆導入支援:決済事業者、中小企業診断士との打ち合わせを経て実施して参りたい			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	◆留意点:国の「キャッシュレス・消費者還元事業」終了後の、換金手数料等を想定した 価格設定や販売計画の練り直しについてもあわせて支援して参りたい。 <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商12番				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	セミナー事業の実施可能規模を想定。 セミナー受講後、導入を検討する事業所においては、導入支援を上記事業者と連携しながら取り組んでいくものである。		
	支援対象企業 の変化	20 社	キャッシュレス化を導入した事業所においては、業務の効率化が図れるとともに、より高度な顧客データの分析が可能となり、今後の経営戦略を考える材料を獲得することとなる。導入には至らなかった事業所においても、様々なキャッシュレス化の手法や仕組みを理解するとともに、単に現金を扱わないというだけでなく、データ収集や分析等、今後の経営を考える上でも有効な手法であることに気付くと思われる。		
	指標	3年以内にキャッシュレス化に取り組みたいという事業所割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		キャッシュレス化コーディネート事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円
								0 円
	(小計)							404,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計							404,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円 (0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>(1) 共同売出し事業(継続) 市内商店会及び商業集積地域での共同売出しを企画実施し、地域商業の活性化に寄与する。消費税率の改正を見据え、買い控えや価格転嫁しづらい厳しい状況が続いている小売商業が大半を占める市内各商店会に、人を呼び込む『仕掛けづくり』に努める。また、大型店・チェーン店との差別化を図り小規模商店の魅力向上・賑わいづくりに貢献したい。当事業の推進を契機に、各商店会が抱える課題整理や解決に向けた取り組み事業へ繋がっており、本会としても、本事業を通じ、より一層各商店会、各々に見合った活性化事業が図れるよう事業推進していきたい。 4商店会が対象(①J/iy前商店会・②イオン金剛店専門店会・③ファミリーロード商店会・④金剛駅前商店案内板運営委員会)</p> <p>(2) 各商店会独自の支援(継続) ①及び③近大移転後を見据えた店舗づくり…近畿大学医学部及び附属病院の堺市への転出(2023年)を踏まえ、先を見据えた店舗づくり、商店会づくりについて取り組む ④駅前商業エリアの賑わいづくり…大阪狭山市の玄関口に位置する商業エリアの賑わいづくりに取り組む 商業マップ看板の設置と冬のイルミネーション実施中 独自事業の動きだしのない②の商店会についても、各商店会の事情を踏まえ、中小企業診断士と連携し、共同売出し事業だけに留まることなく支援方法を模索したい</p> <p>(3) 商いセミナーの実施(継続) 各商店会においてキラッと光る商店の創出を目指すため、呼び水的なセミナーを実施し、個店支援へとつなげていきたい。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	4商店会が対象(①J/iy前商店会・②イオン金剛店専門店会・③ファミリーロード商店会・④金剛駅前商店案内板運営委員会)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店会活動の停滞、リーダー不在等から、商工会が商業活性化事業に果たす中核的役割に対する期待は高い。また、大阪狭山市とも連携することで、地域ぐるみの取り組みが要求されている。日常の支援業務よりニーズを把握、また各商店会より要請がある		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>(1) 共同売出し事業…市内商店会毎に実施していた歳末セールを商工会が取りまとめ、まちの Mascotキャラクター『さやりん』を活用した販促品(カレンダー)を製作。市内商店会の賑わいづくりを支援した。市内各商店会毎で実施していた歳末セールを市・商工会・商店会が一体となって地域商業の賑わいづくりに取り組んだことで、波及効果をたかめ、その事業規模・予算面でも優位性を構築した。 参加商店会…①③ 参加店…34店</p> <p>(2) 各商店会独自の支援 ①及び③…近大移転後を見据えての取り組み 市主催「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト」への参画 ④…駅前看板のリニューアルを通じ商店会運営をサポート支援した 45店 駅前モニュメント設置に向けて検討 ・全商店会共通 ①②③④ …(ア)「商店なんでも出張相談会」の実施 2店(12月末時点) (イ)「プレミアム付商品券事業」の店舗支援 19店(170店の内)</p> <p>(3) 商いセミナーの実施…近大病院移転を見据えたセミナー等を開催し、移転までの間に店舗でできる対策を講じるとともに、これを契機に商店会を担う人材の発掘育成を目指した。 ・「POP作成セミナー」 9/17(火) 14店(内商店会 3店) ・「店舗照明セミナー」 10/8(火) 8店(内商店会 2店) ・「お金がかからずすぐにできる売れるお店づくりセミナー」 11/12(火) 13店(内商店会 3店)</p>		
	反省点	次代を担っていく各商店会でのリーダー的存在店主の発掘・育成が十分に進捗している状況ではないので、次年度は商店会役員で担っている役割や業務を新たな店主の方々も巻き込んで取り組んでいけるよう工夫しながら支援を図って参りたい		

事業名		商業活性化事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に	人材育成型	(1) 共同売り出し事業…大阪狭山市市民部農政商工グループと連携しながら実施。市内商店会において機運を高めるキャンペーンを企画実施し、まちの賑わい創出と各商店における販売促進活動に貢献する。 (2) 各商店会独自の支援…各商店会が抱えている課題に対し、中小企業診断士等の専門士や市行政と連携しながら検討実施していく。 (3) 商いセミナーの実施…各商店会においてキラッと光る商店の創出を目指して実施したい。 (テーマ案) 商店会での意見も参考にしながら決定 ・インスタグラムを商いに活かそう! ・お店の照明を変えて経費の節減と魅力向上を目指そう! ・お店の販促活動を見直そう! ※特に、本市に立地する ・帝塚山学院大学狭山キャンパスが2021年に堺キャンパスへ統合予定 ・近畿大学医学部及び付属病院が2023年に堺市へ移転する予定 であり、ニュータウン地域に立地しているファミリーロード商店会を中心に本市、小売業・飲食業・不動産賃貸業へ多大な影響が生じることが予想される。このため本年度においては、商店会での会議等を利用し、専門士による実践的な販売を見直すセミナーを実施し、時間をかけて個店がキラッと輝く強みや良さを自発的に伸ばす契機としたい。		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	ハズカシ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果		
		(c) 大阪狭山市(農政商工グループ・企画グループ)と連携しながら実施。 (d) 事業実施していく中で、店のレイアウト、陳列、商品構成等の商店販売に関する相談の掘り起こしに努め、専門相談支援事業(中小企業診断士による経営相談会)の活用に繋げていきたい。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 4	市内商店会及び商業団体。商店会は会全体としての参加を想定	
	支援対象企業の変化	事業推進により、各個店での優良顧客へのサービスの掘り下げるとともに、新規顧客の獲得を目指したい。相談事業と連携し、実施することで、個店の魅力向上につなげたい。	指標 事業が店舗における販売活動に貢献したという回答が全回答に占める割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		商業活性化事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 50,500 円 ×		4 ×		10.00 =	2,020,000 円	
							0 円	
							0 円	
	(小計) 2,020,000 円							
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計 2,020,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)	4商店会が対象(①コマヤ前商店会・②イオン金剛店専門店会・③ファミリーロード商店会・④金剛駅前商店案内板運営委員会)						
	算出額	①市町村等補助	0 円		交付市町村等			
		②受益者負担	168,000 円		負担金の積算	3,000円×56店舗…共同売り出し		
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,020,000 円 ×		0.50 =		1,010,000 円		(168,000 円)		
円 ×		=		0 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工展示即売会事業（産業フェア）		新規/継続	継続
想定する実施期間		19 年度～ 年度まで		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地元事業所の展示会を商工会が行政と連携してこの事業を実施することにより、参加事業者にとって ①一社では呼べない範囲と規模で潜在的顧客を呼びよせる ②製品の試用・体験で、よりインパクトのあるPRが可能 ③新たな一般客や企業との出会いがある ④今後の営業活動に活かすデータ収集ができる ⑤展示即売会を通じ自社の強みや特徴に気づくことができる、などの効果が期待され参加事業所の販路拡大や事業改善に寄与することを目的とする。また、この事業を通じて参加者に展示即売会出展のスキルを身につけてもらい他の展示即売会に参加し、より多くの販路拡大の機会を持てるよう支援する。更に大阪府人材育成課・大阪府技能士会連合会の協力を得て「ものづくり体験教室」を開催し、多くの人にもものづくりへの関心を持ってもらい、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市を中心とした中小事業所（業種は問わない） 特に個々では顧客開拓力の低い小規模小売業者など、広く一般顧客への販路開拓を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪狭山市へ新たに新店・開業した企業、また地域に根ざした企業を目指す事業所にとっては、絶好のPRの機会となっており販売実績も良好で、アンケート調査結果からも開催の要望は強い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	大阪狭山市の農業及び商工業の各業種間の交流を促進するとともに、企業展示即売会を実施することにより、商工業の振興に対する意識の高揚を図り、もって商工業の振興・発展に寄与した。好天に恵まれ、出展企業数31社、パネル展示8社、参加者約10,000人を記録（令和元年度）し、まちの賑わいづくり、参加企業のPR、販路開拓に貢献した。また、ケーブルテレビ、イベント情報誌等各種メディアにも度々取りあげられ、注目度も高いモノであった。			
	反省点	本事業の開催意義の周知徹底を図ることにより、出展企業の増加を目指す。また、本事業参加の開催意義を理解していても、人材確保の問題などから参加の難しい企業に対しパネル展示による参加も勧めていく。毎年の課題でもあるが天候による影響が大きい点についても改善を進める必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪狭山市産業フェア 開催日時：令和2年11月21日（土） 開催場所：大阪狭山市野球場・施設駐車場 企業展示ブース（1ブース：3m×3m）を設置し、参加事業者による商品PRや即売会、商談会を実施し、新規顧客の獲得や企業PRを目指す。また、より効果の高い展示方法・内容等、事業者からの相談にも応じられるよう専門相談支援事業とも連携し事業展開を図っていくものである。加えて、波及効果、宣伝効果を高めるため、JAによる農業、市・南河内地域行政と連携したイベント等を同時開催し、これまで以上にフェアへの集客を拡大し、取引・販売の促進・強化を図る。			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ かけ型	5月…大阪狭山市等、関係機関との打合せ会議開始 9月…出展企業募集開始 10月…出展企業説明会・展示ブースに関する相談会（展示方法等） 出展企業向けセミナー「効果的な展示即売会出展について」 11月21日…大阪狭山市産業フェア開催			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携：労働関係5。大阪府人材育成課産業人材育成グループ・大阪府技能士連合会と連携して「ものづくり体験教室」を開催する。(b)広域連携：南河内ブロック商工会連絡協議会等と連携し広域での出展を募る。(c)市町村連携：大阪狭山市産業まつり実行委員会として大阪狭山市・JA・大阪狭山市商工会が連携し、事業自体の企画、統括及び実行委員会の事務、会計は商工会が担い、特に産業フェアの企業募集や出展者への説明、事前準備及び当日の運営などその役割は大きい。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	出展可能事業所数を想定し設定。出店30社とパネル10社の合計。市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより広募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。		
	支援対象企業の変化	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の開催によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。			
		指標	参加店舗の販売拡大・認知度の向上（事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合）	数値目標	10段階評価中7以上
	その他目標値1 (事業費の積算あり)	目標値1の内容⇒	2000 人 出展40社に対し50名の来客		
その他目標値2 (事業費の積算なし)	目標値2の内容⇒	250 人 ものづくり体験教室参加人数（5ブース分）			

事業名		商工展示即売会事業（産業フェア）						新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数	報告書	係数		標準事業費		
			@50,500 円 ×		30 社 ×	1.00 =		1,515,000 円	出店		
			@50,500 円 ×		10 社 ×	0.50 =		252,500 円	パネル		
			@50,500 円 ×		2,000 人 ×	0.01 =		1,010,000 円	商談		
					(小計)			2,777,500 円			
									円		
								計	2,777,500 円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)									
		算出額	①市町村等補助	400,000 円		交付市町村等	大阪狭山市より実行委員会へ1,500,000円補助金。そのうち、産業ブースにかかる経費補助分				
②受益者負担	400,000 円		負担金の積算	出展料及び追加機材代等の合計							
<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率		補助金額	(①市町村等+②受益者負担)				
	1,767,500 円 ×			0.75 =		967,500 円	800,000				
	1,010,000 円 ×			1.00 =		1,010,000 円					
				合計		1,977,500 円	(800,000 円) <input type="checkbox"/>				
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) (申請団体名及び配分額に網掛けすること)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
		<input type="checkbox"/>	大阪狭山市商工会	1,177,500 円		一団体につき定額100,000円					
			藤井寺市商工会	100,000 円							
			柏原市商工会	100,000 円							
			羽曳野市商工会	100,000 円							
			河内長野市商工会	100,000 円							
			富田林商工会	100,000 円							
			忠岡町商工会	100,000 円							
			熊取町商工会	100,000 円							
			松原商工会議所	100,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		長野・狭山異業種交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	急激に変化する社会環境において中小企業が経営活動を続けていくには、様々な問題等を自社のみで乗り越えていくには厳しい状況にある。そこで、業種に囚われずに広域による人的交流の場を提供し、意見交換や連携により経営課題に対する他業種・他社の手法を学び共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、相互の経営力の向上並びにネットワークの広がりにも繋がる。ひいては、自社の経営改善、並びに協働のきっかけを掴む事で地域経済の活性化、そして人材が育つ機会の創出を図る事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市・大阪狭山市を中心とした事業所(者)で、人との繋がりや助け合いを大切に、参加者同士の親睦と情報交換を通じて視野の広がりやお互いの向上を目指す事業改善意欲の高い事業所(者) 両市の小規模事業者数の計：3,044者を対象(平成28年経済センサス)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和元年度に実施した事業アンケートからも「様々な業種の方の意見を聞け、刺激になった」、「交流を図る意義を感じた」など、地域や業種の域を超えた情報交換や交流できる場の提供へのニーズは引き続き高く、継続を希望する意見も多かった。また、ネットワークの構築を広げていくにも日頃の経営指導時における事業者からのニーズを汲み取り把握する事で事業に活かしていけるように努めた。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年度においては、10/2・11/5の2回開催。 参加実績：25社、26人 交流会は、『採用と集客は情報発信力で』～他社の事例紹介やワークショップによる自社の強みの発見～をテーマとして開催。自社及び個人の「強み」「課題」から集客や採用等での困り事を文字で表し、グループワーク等でその困り事に対するアドバイスを受ける事で、他者の考え方や行動に触れ、自身の目的や目標を達する為には、また課題を解消するにはどのように取り組むべきかを見つめ直す機会を提供。また、実践的に活用できるツールとして他社の好事例を集客編・採用編としてそれぞれ紹介し、自社でも直ぐに取り掛かれる行動のヒントを学んで頂いた。 参加者からも「人からアドバイスを頂き客観視することが出来た」、「好事例を知る事でヤル気が出た」といった意見を聞く事が出来、満足度の高いものであった。			
	反省点	前回の反省を活かし、交流会に参加して頂く方の呼びかけを様々なステージの方(創業間もない方～創業後数十年の方まで)に広げる事で、パラエティに富んだ事業者の参加に繋がった。この事を新たな契機と捉え、人と人との繋がりから一歩踏み込んだビジネス的な繋がりへと広がるようワークのテーマ等を含めた運営手法により一層の工夫を凝らしていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	5月～7月に河内長野市・大阪狭山市の両市に属する事業所へ募集案内・周知 9月～11月の間において2回開催予定(約2～3時間/回) 会場：大阪狭山市商工会館(予定)			
	○ 人材交流型	【予定支援企業数：24社】 「合同会社高津満夫事務所」(一般社団法人 関西学生発イノベーション創出協議会理事)と連携し、参加者のニーズ(アンケート結果等も参考)に沿った内容でグループワーク形式による積極的な企業間の情報交換及び連携が図れるように開催する。			
	販路開拓型	実施案の内容としては、自社及び個人としての課題や挑戦したい事に対し、他の参加者からの意見を聞く事で情報を共有し、課題の解決や新たな連携の構築に繋げていけるよう、ひいては参加者同士の相互刺激や交流を促進させ事業の改善にも繋げていけるものにした。			
	ハズル型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	河内長野・大阪狭山市の各商工会会員への案内送付、会報及びホームページによる募集案内。日頃の窓口・巡回指導時での参加者の掘り起こし。(創業予定者等への参加も積極的に行う)また、支援対象企業数の設定根拠としては、令和元年度実績である25社(人)程度を見込んでいる。		
	支援対象企業の変化	業種を問わない形で様々な企業との交流を行う事で、新たな気づきを得る事が出来るとともに異業種のノウハウ等を取り入れる事により、経営の改善に繋げる事も可能となる。また、事業所同士での新たなネットワークを幅広く構築し、地域経済の活性化が促進される。			
	指標	異業種のノウハウ等を参考にすることで 自社の経営改善につなげられるとした事業所割合		数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		長野・狭山異業種交流会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400 円 ×		24 ×		1.20 =		1,163,520 円
	(小計)							1,163,520 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							1,163,520 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,163,520 円 ×		0.75 =	872,640 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
		河内長野市商工会	436,320 円	支援企業数 河内長野市商工会：12社				
	○	大阪狭山市商工会	436,320 円	大阪狭山市商工会：12社				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり人材育成支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	多品種少量生産への対応、製品ライフサイクルの短期化、人材の確保など、現在のものづくりの現場では様々な課題への対応・対応が迫られ、このような状況下にて、取引先と約束した「生産管理」を守るためには、現場力を計画的に鍛えていく必要があります。一方、人口減少・少子高齢化の進展により労働力人口が減少し、全国的に働き手の確保が難しくなってきている中で、その対応にIoT活用などへの取り組みも進んでいます。しかし、IoT活用等は一つの手段であり、地道なカイゼン活動の延長線上にそういった手段があると考える必要があり、真に企業が成長し続けるには、「原理・原則」の活用に基づいた取り組みによる生産性の向上やそれを行える人材の育成や確保が重要となります。人材は人材とも言い換えられるくらいその育成は、将来にわたって企業を成長させる投資でありながら、その取り組み方法が分からず踏みとどまる企業も多い。とりわけ小規模・零細事業所にとっては、育成における時間やコスト、ノウハウなどの問題を対処療法的に課題対応している事が多く見受けられ、それらを体系的に捉える機会、他社との情報交換を行う機会が少ないのが現状となり、企業の持続・成長を妨げる要因となっている。そこで、本事業により品質管理【QC】、カイゼン活動等についての体系的な知識・ノウハウをワークショップ形式で学んでもらい、企業の成長を支える基盤となる人材【後継者】の育成力の強化を図り、強みを活かす産業・技術の強化に繋げるとともに人手不足や後継者不足での廃業が進むと予想される中ででの事業承継の担い手育成にも寄与したい。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	河内長野市・大阪狭山市を中心とした大阪府内のものづくり事業所 345事業所【平成28年度経済センサス】に近隣市等の事業所を加えた約1,000事業所を対象として支援を実施。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	高齢化に伴う熟練社員の退職や若者の早期退職等による人材不足及び技能の伝承がうまく行われていないといった事柄について、管内事業所においても同様の相談が引き続き多い。小規模企業等については、体系だった知識、改善手法などが習得できる環境が整っておらず、また、他社の取り組みなどの情報も共有しにくい状況であり、事業実施後においてもこのような交流を兼ねた研修の場を引き続き求める声もある事からニーズは高いものと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年度においては、10/4と10/25の2回実施。 ①改善ポイントを発見する「QC」の考え方・②人手不足を解消!「カイゼン活動」のススメ をそれぞれのテーマとして開催。15社16名の参加であった。			
	反省点	広報を行うにあたり、2商工会では情報発信に限界がある中で、MOBIO等の共催機関及び関係機関等の広報を活用する事で、会員外の事業所等への周知に効果がある事が分かった。今回は、広報依頼をするタイミングを今回より早く行うなど、効果的に周知できるよう工夫を行いたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	4月～6月にワークショップの担当講師と内容について調整 7月～8月に河内長野・大阪狭山の両市に属する事業所へ募集案内・周知(また、同時に関係機関においても配架や広報協力を依頼し、幅広く周知を行いたい)			
	人材交流型	9月～12月の間において2回開催予定 ①品質管理ワークショップ QC7つ道具等の品質管理に関する知識を習得して頂く為、実際に模擬生産演習等をして頂く事で実践的なものとする。			
	販路開拓型	カイゼン活動の取り組みとしてのムダの概念や3S等に関する知識を習得して頂く為、実際に模擬生産演習等をして頂く事で実践的なものとする。 会場：大阪狭山市商工会館(予定)			
	ハイブリッド型	ワークショップを中心とした構成により、具体的にどのように現場に知識を活かすべきか、他人はどのように捉えているのかについて深化させていただくことで、活かした知識を身に付けていただく事をメインに課題の共通認識を図り、今後に繋げる。また、市内だけでなく広域連携を行うメリットを活かし、積極的な企業間での情報共有が図れるように配慮し開催する。 一過性の取り組みで終わるのではなく、課題解決の手法の学びや企業間での成果発表の場としてPDCAサイクルを意識し、次に繋げていけるように開催。			
	独自提案型	今年度も引き続き、MOBIOと連携し、『出張! MOBIO-Cafe in 南河内』として実施する事で、MOBIOの活動や支援内容等の紹介も行う予定。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携：商19番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 (b) 広域連携：隣接する河内長野市及び大阪狭山市の地域において連携することにより、幅広い地域での事業周知・広域で企業同士を繋げる効果が見込まれる。 (d) 相談事業相乗効果：ワークショップ等における気づき等のフォローアップにより、相談支援事業への相乗効果が見込まれる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	河内長野・大阪狭山市の各商工会会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。日頃の窓口・巡回指導時での参加者の掘り起こし。また、連携先であるMOBIOや関係機関等にも協力を依頼し、配架や広報を行う。 情報交換・グループワークが効果的に実施出来るように企業数を設定。		
	支援対象企業の変化	15 社			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	学んだ内容について自社で活用できると感じた企業数	数値目標

事業名		ものづくり人材育成支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		30,300 円 ×		15 ×		1.20 =		545,400 円
	(小計)							545,400 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							545,400 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)	座学と演習で学体験型のセミナーとしてグループワークでの参加者同士の交流の比重が増すことより、人材育成型と人材交流型との間の単価設定とする。						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	相乗効果	
標準事業費		補助率		受益者負担等と補助金で標準事業費を上回らないように自動計算しています。		受益者負担)		
545,400 円 ×		1.00 =		545,400 円		円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
		河内長野市商工会	254,520 円	支援企業数 河内長野市商工会：7社				
	○	大阪狭山市商工会	290,880 円	大阪狭山市商工会：8社				
				円				
				円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		“番頭さん”養成塾		新規/継続	継続
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	“本田宗一郎と藤澤武夫”“井深大と盛田昭夫”、著名な大手企業も、事業拡大・経営の安定化期には有能ないわゆる“番頭さん”の存在が大きな役割を担ったことに異論は少ない。消費の多様化、グローバル経済、超高齢化社会、人手不足、社会の円熟化等、事業所を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、事業所内を取り仕切るとともに、将来に対し、経営者と二人三脚で事業計画の立案・財務の調整を担う番頭さんの重要性は増している。本事業では、事業所の「資金」「従業員」等の経営資源の管理・運用能力といった基礎能力を持つ「手代さん」を養成するとともに、経営者に対し「資金繰り」「事業計画」を提案する「番頭さん」の養成を目指す			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内事業所における共同経営者、総務担当者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	いわゆる団塊世代の引退に伴って、事業所における「番頭さん」「手代さん」が不在になるケースが見受けられるため。また、昨今の経営環境の厳しさ、人手不足からいくつかのセクションを掛け持ちする人材が求められている現状がある。人材育成という観点から、年度を重ねての取り組みが必要と考えている			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年度は全26コマ(13日間)で実施。参加事業所数は27事業所であった。各分野を「縦割り」ではなく「横断的に」「より実践的に」身につけるセミナーを目指し、事業経営を支える番頭さんの育成を目指した。全13日間という長丁場な開催であったが、満足度は高いものであった。また、受講者同士の交流が図られ、意見交換することで講座自体の目的がより深まったものと認識している。 日常は、裏方であり営業や開発セクション等とは違い、脚光を浴びることのないセクションではあるが、事業所経営という視点からは欠かすことのできない存在であるという認識から本会としても引き続き取り組んで参りたい。			
	反省点	受講者の所属する事業所の規模や業種、受講者自身の受講時点での基礎能力により、照準を合わせにくかった点			
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこ で・何を どのよう にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	今年度より、より効率的かつ効果的な実施を図るため、一括して受講していた講座を、経営資源の基礎的な管理・運用能力の養成を目指す(A)手代養成コース とより応用的な能力の養成を目指す(B)番頭養成コース とに区分し、実施したい。			
	人材交流 型	【6月～(A)手代養成コース】 18コマ(9日) ・経 営 2コマ(中小企業診断士)…総務の役割 ・経 理 4コマ(税理士)…日常の経理業務の把握、決算書・貸借対照表の作成業務 ・税 務 4コマ(税理士)…給与計算と源泉徴収事務、各種税務事務の把握 ・総務実務 2コマ(中小企業診断士)…各分野を横断、現場での総務実務を理解 ・労 務 6コマ(社会保険労務士)…労働保険事務・社会保険事務の把握、労基法と従業員管理			
	販路開拓 型	【10月～(B)番頭養成コース】 10コマ(5日) ・情報管理 1コマ(中小企業診断士)…事業所におけるIT関連管理 ・危機管理 1コマ(中小企業診断士)…危機管理システムづくりについて ・法 務 1コマ(司法書士)…総会、契約等、事業所にまつわる法務、マイナンバー制度導入に伴う個人情報保護について			
	ハズ け型	・財 務 1コマ(税理士)…財務諸表の読みかた ・資金繰り 2コマ(中小企業診断士)…資金繰り計画の立て方、資金調達の準備と金融機関の目のつけどころ ・経 営 2コマ(中小企業診断士)…自社の現状把握と事業計画書の作成及び活用について			
	独自提案 型	・人 事 1コマ(中小企業診断士)…人材の活性化の方法について ・販路拡大 1コマ(中小企業診断士)…チームでの営業計画の策定と営業管理			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
(d)セミナー実施後、各種専門士による個別相談会を実施し、各事業所のフォローに努めるものである。それは、セミナー受講はあくまで入口・導入部分であり、その後の自発的かつ持続的な習慣が「手代さん」「番頭さん」を育成するには欠かせないものとなっている					

事業名		“番頭さん”養成塾					新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 47 社	参加者が受け身で受講するセミナーではない、参加型のセミナーを想定。そのため、それぞれの講師の目の届く範囲に設定。						
	支援対象企業の変化	(A) 会社の大切な経営資源の管理・運用能力を身に付け、事業計画の理解・管理能力のある手代さんを養成する (B) 会社経営の全体像を俯瞰する能力を身につけ、将来にわたる中・長期的な事業計画の策定・提案能力のある番頭さんを育成する							
	指標	(A) 経営資源の管理・運用ができるという回答 (B) 事業計画書を策定できるという回答	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		A	20,200 円 ×	25	×	1.50	=	757,500 円	
		B	20,200 円 ×	22	×	1.80	=	799,920 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							1,557,420 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
	計							1,557,420 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助	0 円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,557,420 円 ×		0.75 =		1,168,065 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	大阪狭山市商工会	468,135 円						
		富田林商工会	349,965 円						
		河内長野市商工会	349,965 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大阪狭山市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	264	25,000	6,600,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	20	40,000	800,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	1	20,000	20,000	
記帳支援	2	25,000	50,000	
労務支援	25	20,000	500,000	
人材育成計画作成支援	4	20,000	80,000	
マーケティング力向上支援	4	20,000	80,000	
販路開拓支援	40	20,000	800,000	
事業計画作成支援	13	50,000	650,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	26	20,000	520,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	60	5,000	300,000	
結果報告	264	10,000	2,640,000	
小 計	—		14,510,000	14,510,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
法務支援	5		120,000	
税務支援	70		1,680,000	
経営支援	10		240,000	
労務支援	3		72,000	
小 計	88		2,112,000	2,112,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		8,321,846	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		643,700	
V 合計				
合 計				補助金額
				25,587,546